

市議会だより

四万十市

議会だより

No. 57



2019. 5. 1 発行

～もくじ～

- ◎議案 … 1ページ
- ◎一般質問 … 3ページ
- ◎トピックス … 15ページ

トンボ自然公園

発行 四万十市議会（編集：広報広聴委員会）

〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 TEL 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827

平成31年3月定例会

四万十市議会3月定例会は、3月1日に開会し、3月19日までの19日間の会期で開催されました。

今期の定例会には、「平成30年度補正予算」6件、「平成31年度当初予算」17件、「条例の一部改正」5件、「道路線の認定」1件、「公の施設の指定管理者の指定」1件の計30件の議案が提出され、慎重に審議を行いました。

一般質問では、12名が「農作物の獣害防止」、「市長の政治姿勢」、「大学誘致」、「保育所統合」、「公共交通」、「友好都市」などについて質問を行いました。一般質問の詳細は3ページから掲載しています。

番号	件名	結果	番号	件名	結果
1	平成30年度四万十市一般会計補正予算(第5号)について	全会一致可決	16	平成31年度四万十市鉄道経営助成基金会計予算について	全会一致可決
2	平成30年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算(第3号)について	全会一致可決	17	平成31年度四万十市農業集落排水事業会計予算について	全会一致可決
3	平成30年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算(第4号)について	全会一致可決	18	平成31年度幡多中央介護認定審査会会計予算について	全会一致可決
4	平成30年度四万十市下水道事業会計補正予算(第3号)について	全会一致可決	19	平成31年度四万十市介護保険会計保険事業勘定予算について	全会一致可決
5	平成30年度四万十市と畜場会計補正予算(第3号)について	全会一致可決	20	平成31年度四万十市簡易水道事業会計予算について	全会一致可決
6	平成30年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算(第3号)について	全会一致可決	21	平成31年度四万十市園芸作物価格安定事業会計予算について	全会一致可決
7	平成31年度四万十市一般会計予算について	賛成多数可決	22	平成31年度四万十市水道事業会計予算について	全会一致可決
8	平成31年度四万十市国民健康保険会計事業勘定予算について	全会一致可決	23	平成31年度四万十市病院事業会計予算について	全会一致可決
9	平成31年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定予算について	全会一致可決	24	四万十市行政組織条例の一部を改正する条例	全会一致可決
10	平成31年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計予算について	全会一致可決	25	四万十市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	全会一致可決
11	平成31年度四万十市後期高齢者医療会計予算について	全会一致可決	26	四万十市立学童保育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	全会一致可決
12	平成31年度四万十市下水道事業会計予算について	全会一致可決	27	四万十市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致可決
13	平成31年度四万十市と畜場会計予算について	賛成多数可決	28	四万十市簡易水道設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	全会一致可決
	平成31年度四万十市と畜場会計予算についてに対する修正案	賛成少数否決	29	四万十市道路線の認定について	全会一致認定
14	平成31年度幡多公設地方卸売市場事業会計予算について	全会一致可決	30	公の施設の指定管理者の指定について(四万十いやしの里)	全会一致可決
15	平成31年度四万十市住宅新築資金等貸付事業会計予算について	全会一致可決			

議案の賛否の状況

賛成○ 反対×

	宮崎 努	宮本 幸輝	白木 一嘉	小出 徳彦	川村 一朗	安岡 明	平野 正	上岡 正	山崎 司	谷田 道子	垣内 孝文	西尾 祐佐	大西 友亮	酒井 石	松浦 伸	川淵 誠司	上岡 真一	山下 幸子	廣瀬 正明	寺尾 真吾
第7号議案	議長	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○
第13号議案(修正案)	議長	×	×	×	○	×	×	○	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×
第13号議案(原案)	議長	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○

■平成31年3月定例会で受理した陳情

委員会	番号	件名	結果
総務	1	四万十市複合施設大ホールに係る要望書	全会一致趣旨採択

陳情の要旨、趣旨採択理由は16ページに掲載しています。

ただ ここを質す!

一般質問

質問 順位	質問者	質問要旨	質問掲載 ページ
1	山下幸子 (一問一答)	1 風疹対策の実施 2 命を守る救急救命講習 3 文化複合施設 4 18歳成人に向けての環境整備	3
2	山崎 司 (一問一答)	1 農作物の獣害防止 2 ぶしゅかん産地化事業の推進 3 岩田川の洪水対策 4 国土強靱化政策 5 ふるさと納税	4
3	平野 正 (一問一答)	1 大学誘致 2 風力発電	5
4	上岡 正 (一問一答)	1 具同水源の取り組み 2 県道昇格 3 市長の政治姿勢 4 ごみ袋価格の決定方法	6
5	谷田道子 (一問一答)	1 保育所統合 2 就学援助制度の改善	7
6	廣瀬正明 (一問一答)	1 公共交通のあり方 2 人口減少対策 3 高齢者雇用	8
7	小出徳彦 (一問一答)	1 消防施設整備 2 内水面漁業振興 3 西土佐茅生地区水道施設 4 川崎保育所跡地の活用	9
8	上岡真一 (一問一答)	1 教育 2 市政 3 自然災害 4 スポーツ振興	10
9	川村一朗 (一問一答)	1 消費税増税 2 シビエ	11
10	川淵誠司 (一問一答)	1 市長の政治姿勢 2 学校教育	12
11	西尾祐佐 (一問一答)	1 友好都市、連携協定等 2 外国人材の受入れ 3 ふるさと教育	13
12	垣内孝文 (一問一答)	1 市長の政治姿勢	14

一般質問は3月7日(木)と8日(金)の2日間行われました。



風疹拡大防止対策について 学校での救急救命講習について 18歳成人に向けての成人式のあり方

風疹の拡大防止について

質問 昨年から風疹患者が急増している中で、定期予防接種の機会が無かった男性に対して、本市の風疹拡大防止対策について伺います

答弁 平成31年度から、3ヶ年で抗体保有率の低い39歳から56歳の男性を対象に、段階的に定期接種を実施する事になっていいる。一年目については、39歳から46歳の方に対してクーポン券を送付する。47歳から56歳の方についても、抗体保有率の重要性を理解して頂けるように、広報誌やホームページから周知を行い、希望する方には、クーポン券を交付し多くの方に定期接種を受けて頂く。

学校での危機管理体制について

質問 小・中学校における児童生徒への心肺蘇生教育の現状は

答弁 AEDを緊急時に、落ち着いて使用出来るようにするためには、訓練が必要になる。学校には誰でも出来る様に、音声ガイドンス付きの機器を導入している。本年度は18校内、児童生徒を対象に学習を行なったのは、小・中合わせて16校、教職員対象は17校、保護者対象は9校であった。小・中学校で訓練を行う場合には消防署の方に講師を依頼し、訓練機を用いて使用講習に合わせた人工呼吸や胸骨圧迫の講習も受けている。AEDを使用することや心肺蘇生教育については教職員はもとより児童生徒、保護者にも、訓練をする事が大切でありそれぞれの学校で行う事が大事である。



AED

文化複合施設について

質問 交流・情報事業において、より多くの市民の声が反映されるのか

答弁 昨年以降行った市民を対象としたワークショップの声を、小学生、高校生を対象とした出前授業などのお声など、来年度以降の管理運営計画において協議を行い、市民の皆様のご意見を踏まえながら計画をしていく。

18歳成人に向けての取り組みについて

質問 2022年4月から成人年齢が18歳になる初年度の成人式はどうするのか

答弁 改正民法で、18歳以上が成年になっても喫煙や飲酒については、これまでどおりの20歳からとなっているので18歳以上の成年が成人式の対象者になるかどうかの判断が必要になってくる。また18歳は大学受験の時期とも重なり開催時期をずらして検討する必要があることから現段階では20歳の方を対象に、成人式を開催するのが良いのではないかと考えている。出来るだけ早い段階で皆様にお知らせできるようにしたいと思っている。



山崎 司 議員



* 獣害防止金網設置の推進を * ぶしゅかん産地化事業の推進を * 岩田川洪水対策の推進を * 災害に強い河川整備推進を * ふるさと納税の推進を

獣害防止金網設置の推進を

質問 金網設置地区の現状と今後の推進計画は

答弁 現在、中村地区で36地区、西土佐地区で6地区、計42地区で設置をしており今年度で24地区が完了します。今後もこの種の専門員と連携し未整備区域の整備を積極的に図って参ります。

ぶしゅかん産地化事業の推進を

質問 獣害を防止し整備面積を増やすための対策は

答弁 ぶしゅかんの生産体制の確立・産地化・ブランド化を着実なものとするため、これまでのマニュアルを改訂し、栽培管理指導や市内での苗木供給体制の整備・販売・管理等の業務を「四万十ぶしゅかん生産組合」に委託し獣害防止と整備面積の拡大を図って参ります。

岩田川洪水対策の推進を



成長するぶしゅかん苗木

質問 近年の洪水で岩田川流域の11箇所堤防を越流し多くの床下・床上浸水が発生したが、その大きな要因である河川内の竹木の除根とヨシや堆積土砂の掘削が必要だ。流域の区長様と一緒に先頭に立って頂きたい

答弁 岩田川改修については、これまでも県議会や幡多土木事務所要望して参りました。竹木等の除根について、県は国に予算

要求しているとの事ですので、河川の掘削についても、あわせて実施するよう県に要望して参りましたが、議員と流域の区長とが県に要望に行く際は同行致します。



ヨシが茂る岩田川

災害に強い河川整備の推進を

質問 国土強靱化政策のもと国は河川整備に力を入ると聞いたが、国・県の河川の実態と、市が管理する多くの河川でも氾濫が起っており、実態を調査してヨシと堆積土砂の掘削推進を行うべきだ

答弁 国は中筋川の全域で樹木の伐採を行い、県も八宗田川等市内11河川で掘削を行っております。

市管理河川につきましては浸水被害箇所等を調査し、通年より多くの予算を投入し掘削して参りました。今後も、現地を調査し、順次予算を承認して頂き掘削を進めて参ります。

ふるさと納税の推進を

質問 寄付金に対する返礼品が30%以下の地場産品と言う事が国会で議決されると、全国の自治体は競って返礼品の研究に力を入れる。当市も返礼品の研究次第で寄付金ももっと伸びる可能性があり積極的に研究すべきだ

答弁 返礼品の研究は重要と認識し業務を委託している観光協会と連携して返礼品数を272アイテムまで増やして参りました。今後も新たな返礼品の開拓を進めて行くと同時に、高額寄付者の取り込みに向け返礼品の組み合わせや定期便等、高額の返礼品作りにも力を入れて参ります。

平野 正 議員



風力発電・地元が賛成する事業であれば、市としても協力して行く。

大学誘致・支援の範囲は、議会に諮り決定する。

質問 四十市へ京都看護大学サテライトキャンパスの提案を受け、大学誘致は、前向きに取り組むとのことであるが、その後、大学側から具体的な支援の要望は

答弁 大学側との意見交換などを通じて、教授棟、研究室、実習室やそれに伴う設備費への支援、そして開学後、定員が埋まるまでの経営支援の要望がある。

質問 支援できる範囲と見極めは。また、これに従事する専従の部署は設置しないのか

答弁 専門的な職員は必要と考えており、大学側から市へ職員を派遣するよう話を進めている。今後、厚生労働省、文部科学省と折衝し、課題を乗り越えて行く必要がある。その中で大学側と市が一緒になって

仕事をする必要がある。要求の範囲は、未定な部分があるので現段階では、答弁できない。要望や支援の範囲は、今後、具体が見えてきた中で協議し、議会に諮り決めて行く。



風力発電

質問 民間企業が、本市の北部山岳地帯に風力発電を計画している、との新聞報道があったが、市へこの話があったのは、何時頃か。また、現状をどう捉えているか

答弁 民間企業が、本市と四万十町の行政境界付近で、風力発電事業計画がある

との話を知ったのは、平成30年6月頃である。企業が、本年2月に高知県に提出した「大藤風力発電事業（この事業）の計画段階配慮書」にある内容では、詳細な具体的内容は未定である。市でもこの計画段階配慮書を置き、市民が閲覧できるようにしているが、来庁者から賛成・反対の意見は聞いていない。



大洞山風力発電：大月町

質問 市有林への影響・面積は、また、今後の手順と完成後、市のメリットは

答弁 計画段階の事業面積が、市・町合わせて約1,461haということだが、現時点では四十市の事業面積がはつきり示されていないので、市有林の範囲は不明。また、市有林への影響についても、その面積等が確定していないため現時点では不明だ。今後の手順は、環境アセスメント法に基づく環境影響評価書の提出・審査を経て、事業計画策定ガイドラインに沿った形で手続きを進めていくことになる。市へのメリットは、林業の振興や固定資産税の増収が考えられる。



上岡 正 議員



具同水源の取り組みについて 仮称羽生山道路について ごみ袋代格差について

質問 具同水源の今日までの取り組みについてお聞きします

答弁 具同水源の水質は、飲料水として問題はありませんが、水質基準項目に無い遊離炭酸が多く含まれ給湯器具等を腐食することがあります。

これらの不安を解消するため、平成23年度に水源調査を実施し、その後27年度に新水源候補地について安定した取水が可能か揚水試験を行い、水利解析・水量・水質調査を実施しました。

平成28年度は前年度の調査結果に基づき、計画取水量を取水した場合の周辺への影響調査を実施しました。

これらの調査結果から水量や周辺への影響について問題ないとの結論が出たことから、平成29年度に1筆、平成30年度に残り2筆の必要な用地1,028㎡の買収を行い、登記まで完了しております。

質問 今後の取り組みについてお聞きしますが、具体的には概算事業費及び予定工期等をお伺いします

答弁 平成31年度の当初予算で具同水源の位置変更に伴う上水道事業変更許可申請書作成業務の予算を20,922千円お願ひしております。

概算工事費は約11億円程度現段階では考えております。事業を実施するにあたっては、可能な限り補助事業を活用した無駄のないコンパクトな整備が必要と考えております。

具同送水施設は2023年（H35年）で補助採択要件の40年を経過しますのでこれをひとつの目安とし、他の施設整備にも順次取り組んでいきたいと考えており事業期間は概ね5年程度見込んでおります。

質問 仮称羽生山道路の取り組みの考え方をお聞きます

答弁 羽生山道路についてはマスタープランの中でもスケジュール的には中期計画と位置付け概ね10年を目途とする。



仮称羽生山道路予定地

質問 私は、不破上町と県道の京町を結ぶ交通軸は旧町内の賑わいにも欠かすことができないと思っております。開発については市施工では経費的に不可能と思っておりますが市長に羽生山道路及び開発についてのご所見をお伺いします

答弁 四万十インターまで高速道路は10数年で開通すると思われる。その事からしても交通軸の道路は必要であると考えております。開発については民間活力でやってみようのがベターと考える。市施工で開発する考えはありません。

質問 ゴミ袋価格は県下11市の中で四万十市は一番高く60円であるが、10円下げるべきではないかと考えますが市長のご所見をお伺いします

答弁 県下で一番高いという認識は持っておりませんが、改めて認識し廃棄物減量等審議会に諮問し論議をして頂きたいと思っております。

谷田 道子議員



統合保育所は公設で整備運営すべき 就学援助制度の更なる充実を求めて

保育所統合について

質問 愛育園ともみじ保育所の統合が明記されている。定員数や建設までの日程はどのように

答弁 0歳から5歳まで、定員は2000人を予定している。最短で33年の開始を目指している。

質問 民設・民営で推進する最大のメリットは

答弁 特別な保育に対して迅速な対応が期待できる。2つ目は保育所を選ぶ際の選択肢が増える。

そして市の財政負担を減らすことで、他の保育サービスへの拡充を図ることが出来る。

質問 統合保育所の建設費の見込みは

答弁 基準建設費3億4千万円を公設で行う場合は、交付税措置（1億1千900万円）を差し引いて市の持ちだしは2億2千100

0万円。民間で行う場合は8千500万円となる。

質問 国務大臣の国会答弁では公設の場合、建設費の1/2の70%（1億1千900万円）が事業費補正で、残り30%が単位費用で併せて100%地方交付税措置をすると答弁している。30%の交付税措置はないのか

答弁 今のところ70%の交付税措置についての記載しか調べていません。もし有るようでしたら今後も調べていきたい。

質問 保育所を公設で整備し、地域保育所の拠点・子育て支援を担うセンターとして整備してはどうか

答弁 予定敷地面積に定員2000名規模の施設を考えた場合、子育てセンターとして整備するには余裕がないと考える。

就学援助制度について



質問 文部科学省は要保護者の就学援助制度の一部単価の引き上げを計上した。その内容は

答弁 修学旅行費が中学校で2,710円引き上げ、入学準備金の単価が小学校で、それぞれ1万円引き上げがされた。

質問 卒業アルバム代は

答弁 卒業アルバム代等という事で今回小学校が10,890円、中学校が8,710円が新設されている。

質問 準要保護についても反映していただきたいがどうか

答弁 準要保護の費目につ

いては国の制度に合わせて単価を引き上げていくように考えている。

質問 新入学準備金については、4月に就学援助制度の対象と認定されても新入学準備金は支給されない。就学援助制度の本来の趣旨からいうと4月に認定されれば、新入学児童生徒学用品費として支給すべきでないか

答弁 支給対象を就学前の児童と6年生を対象にしてその年度に支給をしている。他の市は対象を小中の一年生を対象にした上で、前倒し支給をしている。現段階ではこのまま運用をさせて頂きたい。ただ若い制度なので他の自治体の事例をもう少し調べて改善すべき点があれば取り組んでいきたい。



廣瀬 正明議員



Uターンの促進、子育て支援の充実で人口減少を緩やかに、市民が希望の持てる四万十市を目指して

公共交通の利便性の向上

質問 過疎地の利便性の向上が行われていない。車の運転をしない人は増えていないのに利用者が増えていない。お年寄りの引きこもり予防のためにも、料金・乗り換え時間等の再検討を行えないか

答弁 現在のところ料金の改定は考えていない。利便性向上のため乗り換え時間等の再検討は行っていない。



質問 市営バスだけでなく、西南交通、くろしお鉄道を含め地域の公共交通のあり方について検討して提言もお願いしたい

答弁 地域全体の公共交通のあり方について検討してゆく。

人口減少対策

質問 四万十市の人口分布は逆三角形に近い状況が続いている。地域の子どもが帰って来られる安定した雇用、子育ての出来る雇用条件の職場が不足している。

都市部との格差も大きくなり、四万十市の行う人件費の削減も悪影響を及ぼしている。

30年前から急激な人口減少が起こり、早くから取り組みを行なって成功している地域もある。雇用を増やし、若者が帰って来られる、子育ての出来る四万十市実現のため早急な取り組みが行えないか

答弁 四万十市でも30年前から人口減少は始まっていた。国や県と力を合わせて若者が残れる、帰って来られる、そして子育ての出来る四万十市を目指して取り組むを進めてゆく。

子どもの健康

質問 花粉症の低年齢化が問題になっている。子どもの健康は親にとって一番の関心事であり、薬やマスクは低年齢の子供には向かないと思う。特に花粉の多い日は空気清浄機をつけて部屋の中で過ごし花粉症の発症を少しでも遅らせる取り組みが必要と考える。すべての保育所に空気清浄機の配備が出来ないか

答弁 現在のところ空気清浄機の配備は考えていない。対策は症状に応じてマスク、目薬、点鼻薬、花粉症メガネで対応していきたい。

シルバー人材センターの活用

質問 高齢者を雇用し、老後の生活の充実、年金の不足を補って、生活保護世帯の減少に貢献し、健康寿命も延ばすと言われるシルバー人材センターを四万十市はどのように位置づけているか

答弁 シルバー人材センターは高齢者が培った技術、知識を生かして地域貢献を行うことのできるまでも健康で充実した生活を送るため重要な施策と位置づけこれからも支援していく。

質問 シルバー人材センターは国の制度に沿って組織改革を行って来た。もう少し補助金の増額は出来ないか

答弁 運営費の補助を行って来た。今後シルバー人材センターの財務状況等を見て検討していきたい。



小出 徳彦議員



消防施設整備・ 四万十川内水面漁業振興 への取り組みは

消防施設整備について

質問 西土佐方面隊各分団屯所へのトイレ設置について

答弁 西土佐方面隊には五つの消防分団があり、14地区に分かれ夫々屯所がある。

新しい物では、平成27年に西土佐分署とともに完成した川崎分団屯所。古い物では昭和50年代に建設された物が複数ある。トイレが設置されているのは14ヶ所中4ヶ所であり、10ヶ所については未設置の状況である。女性団員のいる奥屋内・中半・下家地について地元と協議をして行く中で検討する。



黒尊川分団中半屯所

質問 大宮分団へのホースタワーの設置について

答弁 現状での方法で事は足りているとの事。今後のホースタワーの設置については、現状の中で方法が無く必要が生じた場合に検討していく。

内水面漁業振興について

質問 本年2月19日に中央公民館で開催された「四万十川流域での産業振興と環境と調和」に関する研修会における、高知大学農学部の研究発表の中で、鮎冷水病に関するフアージ療法という画期的な研究発表がなされたが、今後の鮎資源への効果が期待されるが本市としての見解は

答弁 バクテリオファージを冷水病菌に感染させ消滅させるものであると聞いている。抜本的な対策がないと言われる冷水病にとって将来的に有効な解決法の一つに成り得るの

ではないかと考える。

また、この療法を用いる場合、漁協や河川管理者との調整も必要である。

河川での実施実績のないこの療法を用いる場合、どれだけの量を散布する必要があるのか、河川への影響はないか等、効果の検証をどのように行えるか手探りな部分も多く、今後情報を収集していく。



鮎の友釣り

西土佐茅生地区水道施設について

質問 岩間沈下橋復旧後の茅生地区水道施設は元どりの配水となるか

答弁 茅生地区への水道は岩間簡易水道区域拡張工事に伴い、平成16年度に給水開始している。平成29年11月の沈下橋損傷により近隣の中半飲料水供給施設より仮設配水管で給水している。

沈下橋への再敷設は増水時における排水管への損傷等影響が予想され、安定した供給とは言い難いと考える。

代替案として岩間簡易水道から国道を迂回させる案と現在仮設の中半飲料水施設からの本設案を検討しているが、どちらも敷設延長が2.5キロと長く事業費も高額となる。茅生地区への給水開始からの年数は補助事業採択要件である20年を経過していない。採択要件に該当しない。市単独での整備は厳しい状況にあり暫くの期間を要する。

上岡 真一 議員



西土佐分校について・通学路の見直し・不審者侵入対応訓練・水泳事故防止策・本市のシンボルは・スフィア基準導入を

質問 西土佐分校は平成35年まで無条件に存続とのことだが、分校に対しての支援は、今まで通りか、今以上か以下か

答弁 本市としては、旧西土佐時代より継続している部活動や青葉寮の財政的支援、津野川若者住宅の活用、これまで同様に、今後もソフト面で支援を行う。

又、西土佐分校存続協議会事務局として、構成メンバーである地域住民と共に、引続き支援策を検討する。

質問 具同地区の通学路で一番危険だと危惧する箇所は林の森共同墓地が設置している箇所、高い墓地は15m以上ある。そのご先祖様や囲っているブロックが落下する可能性が大なのでストーンフェンスを設置して頂きたい

答弁 関係する学校と調整の上、学校側から危険箇所として挙げて頂き、四万十

市通学路安全対策協議会の場で対応の必要性や対策等について検討したい。



質問 平成11年京都市の事件や、平成13年大阪でおきた小学生の殺傷事件があり、学校では不審者侵入対応訓練を行っていると思うが

答弁 不審者侵入対応訓練については、学校の図面等を用いて、事案が発生した際の行動の確認を行うといった教職員レベルの訓練から、警察等に犯人役に扮して学校に侵入しても

らい、教職員が対応訓練を行いつつ、児童生徒も避難対象とする学校全体のレベルの訓練まで行っている。

質問 毎年プール事故が発生しているが、事故防止策として、義務教育における水泳の監視体制は、又、心肺蘇生法やAEDの使い方の練習をしているのか

答弁 学校の規模にかかわらず、複数名で指導・監視を行う体制を取っている。平成30年度に訓練を実施している18小中学校のうち、17校がAED使用講習を行っている。

質問 四万十川以外に本市のシンボルを市民にアンケート等募って頂きたい

答弁 市民意向を聞くアンケートやパブリックコメントについては、町づくりに関するアンケート等を実施する機会があれば検討したい。

質問 災害避難場所の環境整備についてスフィア基準は満たしているか

答弁 居住空間の確保は一人当たり3・5平方メートルの確保。トイレも一人当たり一基以上を確保や男女間の比率を1：3の基準。51避難所のほとんどが基準をクリアしているが、津波による甚大な災害の発生が想定される沿岸分の避難所のみクリアできていないため、宿泊用テントや簡易トイレ使用で当面の間、課題は解消できるよう努めている。



川村 一朗議員



*10月予定の消費税増税による 市民生活への影響は! *シカ、イノシシ肉(ジビエ) の活用推進の取組を!

消費税増税について

質問 10%への消費税増税では所得が低いほど負担割合が高くなっている。市民の所得状況は

答弁 住民税上の所得として100万円以下が57.1%。100万円から200万円以下が19.9%、200万円から300万円までが9.8%、300万円から400万円が5.3%。

質問 本市は低所得層が多く、また小規模事業者が大半を占めている。複雑な税率とインボイス(適格請求書保存方式)制度が導入される。区分別請求書の整理等膨大な実務が業者の負担となる。それに適応できないと取引から排除されたり、値引きの不利を被ったりと経営を直撃する危険性がある。その影響についての認識は

答弁 本市は売上高1000万円以下の免税業者が

約80%。インボイス制度の影響は大きいと考える。国の動向を見定めたい。

質問 市内業者の「経営ができなくなる」との声についてどう思うか

答弁 市に直接その声は届いていないが、商工会議所・商工会とも相談してできる手立てを考えたい。

質問 農家は売上高1000万円以下の免税業者が大多数。小規模業者同様にインボイス制度によって農家も分別請求書の整理や農産物の買いたたきなどの心配がある。農家への影響についての認識は

答弁 本市の農家は1000万円以下の免税業者が95%。増税分を転嫁できないことも予想される。あえて課税業者になる選択もある。反収をあげるとか、コスト減等が求められると思う。

質問 直売所や道の駅への影響は

答弁 農家からの買い取り販売では消費税が高くなる。委託販売の場合は消費税が抑えられ、やりリスクは低くなる。系統出荷には特例措置があるようだ。経営安定に向けては品種やPR等総合的に考えていく。



質問 現在、日本の消費や実質賃金は落ち込んでいる。現段階での増税実施についての考えは

答弁 市民への痛みを伴うことであり、できれば増税しない方がよいと思うが、1千兆円を越す債務や少子高齢化、人口減の中、仕方がない。国の積極的な景気対策を期待する。

ジビエの活用推進を

質問 本市におけるシカ、イノシシの捕獲数は

答弁 昨年までは約4500〜6000頭。今年は途中で3600頭。

質問 ジビエ料理としての活用状況は

答弁 流通率は県が1%、利用率は国が9%。徐々に増えているが、積極的な需要がない状況。

質問 「害獣から益獣に」むけて、市の産業として将来的に計画を

答弁 民間団体等からの気運の高まりの中で、検討したい。



川
渕
誠
司
議
員



男女共同参画について 地方自治について 中学校再編計画について 部活動と教員の負担軽減について

男女共同参画について

質問 本日3月8日は「国際女性デー」である。男女共同参画への市長の基本姿勢は

答弁 重要な施策の一つであり、推進をリードしていく立場にある。『第2次四万十市男女共同参画計画』を策定し、積極的に取り組みを進めている。



国際女性デーの花“ミモザ”

質問 女性管理職の割合を35%以上にするという目標達成への手立ては

答弁 リーダー育成研修への参加を促し、女性職員を意識改革を進めている。係長や課長補佐への積極的登用による職域の拡大を

図るとともに、家庭生活と両立できる職場づくりを進めている。

地方自治について

質問 国と地方自治体との関係について、自治の基本は民意の反映にあるとする考えについてそれぞれ市長の見解は

答弁 『地方分権一括法』の施行により、国と地方自治体との関係は対等・協力の関係になった。自治体に対する市民の期待が大きくなり、行政に民意を反映することは大変大切である。市民が街づくりに主体的に参画できる環境を整えることが大変重要になっている。

質問 沖縄県民投票と政府の対応について、市長の考えは

答弁 県民投票の結果については民意の反映であり、尊重しなければならぬものと考えている。政府に

は沖縄県民に対し、丁寧には丁寧さらに丁寧な理解と協力が得られるよう最善を尽くしていただきたい。

中学校再編計画について

質問 再編に向けて一定の結論は出されたのか

答弁 蔵岡と川登が33年度を選択、竹島、中筋、八束が34年度を選択、残りの4校区は協議中あるいは反対の意向であり、この内容を受けて今月中には結論を出していきたい。

質問 「下田地区の学校を残す会」から下田中学校の存続を求める要望書が提出されたが、教育委員会の対応は

答弁 多くの署名とともに提出された要望書とその内容は受け止めるが、中学校再編の必要性があることを理解してもらう必要

がある。と委員会内では協議をしている。

質問 大用小学校のPTAは総意として統合に反対を示しており、大用中学校存続に向けて手立てを検討すべきではないか

答弁 全ての中学生に多彩で豊かな教育の機会と学びの世界を享受させたいと考えている。反対の校区については、さまざまな情報提供もしながら、意見交換の場を持って再編への理解を深めていきたい。

部活動と教員の負担軽減について

質問 『四万十市運動部活動のガイドライン』の周知は

答弁 昨年7月に各校へ通知を行い、全中学校において活動方針が策定され、毎月、活動計画と活動実績が報告されている。

西尾 祐佐議員



友好都市、連携協定等について 外国人材の受入れについて ふるさと教育について

友好都市、連携協定等について

質問 友好都市関係はその市だけではなく、近隣市を含めて各種サポート、企業や大学等とも連携体制構築に有効であると考えられるかどうか

答弁 必要性や有効性は感じていて、状況によって積極的に取組んでいく。

質問 本市では様々な分野、企業等と協定を結んでいるが、それらは本市にどのような影響があり、有効性はあるか

答弁 金融機関の持つネットワークを活かし、産業振興に好影響をもたらしている。

また、医療や福祉、災害時等に対しての協定も有効であり、市の発展、安心・安全の地域づくりに寄与している。

質問 協定締結後、数年経つと担当課の課長や担当者との異動がある。内容の引き継ぎや確認はしているのか

答弁 その都度見直し、変更が必要な場合は変更を加えている。

質問 本市にとって有効なものは積極的に取組むべきと考えるが、協定等を結ぶまでのアプローチはどちらからが多いのか

答弁 必要性があり、より具体性を持って締結しているもので、こちらからのアプローチが多い。

外国人材の受入れについて

質問 今後、外国人材の受入れの必要性が高まると思うが、現在の市の考えについて問う

答弁 技能実習生、外国人労働者は増えていくと認識しており、国や県と連携し情報収集を行いながら取組んでいく。

質問 土佐清水では、福祉施設で台湾大学生のインターンを受入れ、宿毛では早稲田大学の中国人留学生を研修旅行として受入れている。このような取組みの本市の状況を問う

答弁 現在取組んでいるものはなく、具体的な考えは持ち合わせていない。まずは両市に実情を聞く。



ふるさと教育とシティプロモーションの取組みについて

質問 ふるさと教育の現状について問う

答弁 必要かつ重要であると考え、市内5校を指定し研究している。また、今年度より市内全校で総合の時間などを使いふるさと教育を実施している。

質問 ふるさと教育により育んだものを形にし、発信できるようにシティプロモーションと連動させて子ども達と一緒に取組めないか

答弁 子ども達には座学だけではなく、各種行事や市のイベント等に直接関わってもらうことで地域に愛着を持った人材の育成につながっている。市では、ふるさと応援団員制度を設けているので、まずはこの制度の中で、幅広い世代の方々にプロモーション活動をお願いしていきたい。

質問 教育、人材育成にはしっかりと具体的に取組むべきと考えるがどうか

答弁 提案のあったもの等を含め進めていく。



まちなか探偵団の1コマ

垣内 孝文議員



市長の政治姿勢について 本市の文化複合施設整備について問う

質問 計画策定にあたっては、四十市文化複合施設整備検討委員会（以下、委員会）設置条例に基づき、18名に委員委嘱。これ迄先進地視察を始め、3回にわたる市民ワークショップ、パブリックコメント等の意見を参考とし、計4回の委員会を開催し基本計画を取り纏め、建設に関する提言書を市長に提出されたが主な内容は

答弁 大ホール等に関する提言を含め8つの主要項目で提言を頂いた。大ホールに関する提言については、ライフサイクルコストを考えると850席程度で充分とする意見、又今後積極的に文化芸術を振興していくべきとの観点から、1000席は最低必要との多様な意見を頂いている。

質問 11月26日開催の委員会に、文化複合施設整備推進室が、大ホールの客席数を近隣自治体の座席数や

施設内に整備予定の会議室等の諸室とのバランスを考慮し、2層客席で1階、2階合わせて850席程度としたい旨の提起をしたとの事だが、そもそも850席で十分であるとする積算根拠はどこにあるのか

答弁 将来的に人口減少が見込まれることや、現文化センターの776席を踏まえ、現在の学校行事、成人式等にも対応可能な規模、又近隣施設の興行の集客状況等を勘案し事務局案とした。



質問 幡多地域の政治・経済・文化の中核都市である本市の位置づけや提言書には施設の基本理念に基づき鑑賞・普及事業として優れた芸術文化作品の鑑賞機会を提供し、市内・幡多広域を始め広く来館者を集めると唱っている。委員会に提起された座席規模については取り纏めることができず又市内文化団体のメンバーが市長及び議長に複合施設大ホールについて1000席以上にとの要望書が提出されているが、市長としてこの要望に對しどの様に対応していくか所見を伺いたい

答弁 これまで数多くの意見を頂戴している。同要望書は議長にも提出されていることから、意見交換しながら検討していきたい。又施設は一度建設されると手直しできなくなる。又幡多地域の中心市に相応しい施設にとの考えから一層の意見交換をした上で最終的に決定したいと考える。

質問 本年2月12日開催の委員会前に事務局より大ホールの座席数の取り纏めに関する、850席程度とする様、委員数人に対し協力要請をしたとする話を耳にしているが、事実か。本当ならば委員会の意見の公正、公平性に疑念が残るものとなるがこの点説明願いたい

答弁 提言書の取り纏めに当たり事前の協力要請はしていない。



3月定例会では3件の**意見書**が提出され、2件が可決されました。

①2019年10月予定の消費税増税を実施しないことを求める意見書

(川村一朗他1名 賛成少数否決)

意見書の賛否の状況		賛成○ 反対×																		
	宮崎 努	宮本 幸輝	白木 一嘉	小出 徳彦	川村 一朗	安岡 明	平野 正	上岡 正	山崎 司	谷田 道子	垣内 孝文	西尾 祐佐	大西 友亮	酒井 石	松浦 伸	川淵 誠司	上岡 真一	山下 幸子	廣瀬 正明	寺尾 真吾
意見案①	議長	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×

②精神障がい者への交通運賃割引制度の適用を求める意見書(要約) (宮本幸輝他 18名 全会一致可決)

障害者基本法では、精神障がい者も身体障がい者及び知的障がい者と同じ「障がい者」として定義しており、障がい者の自立及び社会参加支援等に向けた基本理念を定めている。障がい者の自立や社会参加を促進するためには、公共交通機関などの移動支援の確保が必要不可欠であり、各種交通事業者は、JR、民間鉄道、航空、旅客船、バス、タクシー、高速道路などを対象に障がい者に対する交通運賃割引制度を設け、障がい者の経済的負担の軽減を図っている。しかし、精神障がい者については、現在も尚、JRや高速道路など交通運賃割引制度の対象から除外されているものもあり、精神障がい者の社会参加を促す上で大きな課題となっている。

改正障害者基本法、障害者総合支援法、障害者差別解消法などの国内法が整備され、平成26年2月に国連障がい者権利条約が発効した。条約第20条では、「障がい者自身が、自ら選択する方法で、自ら選択する時に、かつ、負担しやすい費用で移動することを容易にすること。」と、また、第4条では、「障がい者に対する差別となる既存の法律、規則、慣習及び慣行を修正し、又は廃止するための全ての適当な措置をとること。」「この条約と両立しないいかなる行為又は慣行も差し控えること。また公の当局及び機関がこの条約に従って行動することを確保すること。」と定めている。

一連の国内法や条約に照らせば、障がい者の交通運賃割引制度から精神障がい者を排除するような状況は、一刻も早く是正されなければならない問題である。

よって、国会及び政府に対し、精神障がい者にも身体障がい者及び知的障がい者と同様に交通運賃割引制度の適用対象とするよう各種交通事業者に働きかけ、必要な措置を講じるよう強く要望する。

③国民健康保険制度における国庫負担の抜本的拡充を求める意見書(要約) (川淵誠司他 9名 全会一致可決)

国民の4人に1人が加入する国民健康保険は国民皆保険制度の重要な柱であるが、高すぎる国民健康保険料により、滞納世帯は全加入世帯の15%を超え、受診の遅れが死亡につながる事例が多数発生するなど、国民健康保険制度の根幹が揺らいでいる。

年金生活者や、非正規労働者が多くを占める国民健康保険加入者は所得は低いのに保険料はいちばん高いという不公平な負担を強いられており、平均保険料は、政府の試算でも、中小企業の労働者が加入する協会けんぽの1.3倍、大企業の労働者が加入する組合健保の1.7倍の水準である。これは、国民健康保険にしかない、世帯員の数に応じてかかる「均等割」や、各世帯に定額でかかる「平等割」等があるため、子どもが多いほど負担が重くなる制度は、少子化対策や子育て支援にも逆行しており、不合理である。

全国知事会、全国市長会、全国町村会などの地方団体も、この構造的問題を解決するために、「1兆円の公費投入」(全国知事会)など、国の財政投入により国民健康保険料を協会けんぽの保険料並みに引き下げを求めている。

高すぎる国民健康保険料を引き下げ、格差を解消することは、住民の暮らしと健康を守るためにも、国民健康保険制度の持続と医療保険制度全体の安定のためにも、重要な政治課題である。

よって、国会及び政府に対し、国民健康保険制度における国庫負担の抜本的拡充を強く求めるものである。

3月定例会に提出された陳情

四万十市複合施設大ホールに係る要望書

陳情者 ハイクラソーナ ウィンド アンサンブル 代表 山本 工

(他11団体の署名あり)

要旨

○幡多地域の文化の中心として県西部の文化交流施設としての役割を果たす必要がある。

○小中学校音楽祭の同日開催が望ましいと思われる。

○興行等の貸館、公演が850席で開催できるのか不安。最低でも1000席は必要ではないか。

以上のような理由から、四万十市文化複合施設大ホール客席数は1000席以上での建設をご提案いたします。

ホールは2階席とし、1階席650～750席、2階席を250～350席とすれば、敷地面積を減少し、コミュニティスペースを狭めることなく建設できます。

[趣旨採択理由]

慎重に審査した結果、12団体の署名を尊重し、要望書の願意は妥当として趣旨自体は理解できるものの、これからの検討課題であるため、課題を解決できれば席数をなるべく増やすということで、全会一致で趣旨採択すべきものと決しました。

◎平成30年度の議員の出席状況をお知らせします！！

出席○ 欠席×

【総務常任委員会】

	山崎司	大西友亮	安岡明	平野正	西尾祐佐	廣瀬正明	寺尾真吾
委員会(H30.5.22)	○	○	○	○	○	○	○
管内視察(H30.7.23)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H30.8.17)	○	○	○	○	○	○	○
県外視察(H30.10.15~17)	○	○	×	○	○	○	○
委員会(H30.11.13)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H31.2.18)	○	○	○	○	○	○	○

【産業建設常任委員会】

	川村一朗	松浦伸	白木一嘉	小出徳彦	上岡正	谷田道子	酒井石
委員会(H30.5.24)	○	○	○	○	○	○	○
管内視察(H30.7.20)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H30.8.20)	○	○	○	○	○	○	○
県外視察(H30.10.24~26)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H30.11.19)	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H31.2.21)	○	○	○	○	○	○	○

【教育民生常任委員会】

	垣内孝文	宮本幸輝	宮崎努	川淵誠司	上岡真一	山下幸子
委員会(H30.6.1)	○	○	○	○	○	○
管内視察(H30.7.6)	○	○	○	○	○	○
委員会(H30.8.10)	○	○	○	○	○	○
県外視察(H30.10.31~11.2)	○	○	○	○	○	○
委員会(H30.11.22)	○	○	○	○	○	○
委員会(H31.2.4)	○	○	○	○	○	○

【議会運営委員会】

	平野正	谷田道子	宮本幸輝	白木一嘉	川村一朗	安岡明	上岡正	垣内孝文	上岡真一
委員会(H30.6.7)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H30.8.30)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H30.11.16)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H30.11.29)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
県外視察(H31.2.6~7)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H31.2.27)	○	○	○	○	○	○	○	×	○

【広報広聴委員会】

	西尾祐佐	山下幸子	小出徳彦	平野正	大西友亮	松浦伸	川淵誠司	上岡真一	廣瀬正明
委員会(H30.5.18)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H30.7.2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H30.7.12)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H30.8.27)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H30.10.18)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会(H31.1.17)	○	○	○	○	○	○	○	○	○

お知らせ

表紙を飾る画像を募集します。

議会だよりNo.55にも掲載しましたが、議会だよりの表紙に使わせていただく画像を皆様から募集しています。

四万十市の四季折々の素晴らしい風景、地域の催し、取組みなど、「議会だよりの表紙に使ってほしい」、という画像がありましたら、ぜひ議会事務局までご連絡ください。

ご希望により、提供していただいた方のお名前も掲載させていただきます。



議員と意見交換したい団体等を募集します。

四万十市議会では、市内に所在し、活動する団体等(3人以上15人程度)と議員との「分野別意見交換会」を実施しています。意見交換を希望する団体等の代表者は希望日の1ヶ月前までに、「分野別意見交換会申込書」を提出していただくことになっています。

まずは、議会事務局へご連絡下さい。

編集後記

5月1日より新元号「令和」での生活が始まります。心新たに、意識してよりよい方向に変化していくきっかけにしたいと思います。

広報広聴委員会も新メンバーになり1年が過ぎました。各々で1年の流れや委員会の役割も実感として認識したところです。

昨年度は、このページでもお知らせしております「議会だより表紙の画像募集」や「議員と団体等との意見交換会」の取組みを始めました。市民の皆さんと接する機会を増やし、物理的にも心理的にも距離を縮めていきたいと思います。

今年度は、毎年開催しております「住民と議会との懇談会」を改善できればと検討しております。

より身近な議会になるよう活動していきますので、引き続きご意見ご理解の程よろしく願います。

広報広聴委員会

委員長
副委員長

山西 山下 尾野 出 徳 幸 祐
小山 平 大 松 川 廣
大 平 小 山 西
平 大 松 川 廣
尾 野 出 徳 幸 祐
尾 野 出 徳 幸 祐
尾 野 出 徳 幸 祐
尾 野 出 徳 幸 祐

発行 四万十市議会（編集：広報広聴委員会）
〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 Tel 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827
お問い合わせ、ご意見等については「四万十市議会」まで

次回定例会は6月10日からの予定です。ぜひ傍聴にお越し下さい。

（西土佐総合支所では1階市民室で視聴いただけます）

※議会会議録は議会専用ホームページ（<http://city.shimanto.gsl-service.net/>）で閲覧できます。
（平成31年3月定例会会議録の閲覧開始及びホームページへの掲載は6月中旬の予定です。）

【市議会のホームページは…】

URL:<http://city.shimanto.gsl-service.net/>

【You Tubeによる議会ライブ中継・録画映像配信は…】

URL:<https://www.youtube.com/channel/UCuzoCoFLaedC06OQWPBRr5Q>

※市議会ホームページからもご覧になれます。

【市議会のフェイスブックは…】

URL:<https://www.facebook.com/Shimantoshigikai>

【市議会のLINEは…】

LINEの友達検索画面からID検索で追加！⇒市議会ID『@kco2522u』